

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1567 号 令和 3 年 11 月 22 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急決議」など 8 件の決議を決定し、正副会長により要請	
◇ 令和 4 年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員等に対し要請	
◇ 「今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（第 2 回）」が開催され、本会から吉田・本庄市長（社会文教委員会委員長）が出席、意見発表	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 市長の選挙	9
◆ 市長の退任	9
◆ 全国都市数	9

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急決議」など 8 件の決議を決定し、正副会長により要請

11 月 18 日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

7 月の理事・評議員合同会議以降の会務等の報告を了承するとともに、16 日、17 日開催の行政、財政、社会文教、経済の各常任委員会における審議を踏まえ、「令和 4 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

次いで、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急決議」、「ポストコロナを見据えた地域経済・雇用対策の充実に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「新たな地方創生の実現・地方分権改革の推進に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「行政のデジタル化及び学校教育の ICT 化・環境整備の推進に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の 8 件の決議を決定した。

続いて、令和 2 年度全国市長会決算を認定、令和 4 年度全国市長会各市分担金を決定した。

会議終了後、正副会長は、松野・内閣官房長官、磯崎・内閣官房副長官、栗生・内閣官房副長官、自由民主党の高市・政務調査会長、公明党の佐藤・国会対策委員長、西田・税制調査会会長、谷合・参議院幹事長、輿水・地方議会局長、横山・北海道本部代表代行、杉・大阪府本部副代表、平林・中国方面副幹事長に対して、決議の実現方について面談のうえ、要請を行った。

この他、各常任委員会の正副委員長等はそれぞれ関係府省庁及び国会議員に対し、所管の重点提言等の実現方について面談のうえ、要請を行った。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2021/11/211119rijihyo-godokaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/11/211119rijihyo-godokaigi.php)

[企画調整室]

#### ◇ 令和4年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員等に対し要請

11月18日、立谷会長、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長、財政委員会副委員長の岡村・大府市長は、自由民主党の宮沢・税制調査会会長、甘利・同顧問、加藤・同小委員長、石田・同小委員長代理、森山・同副会長、小倉・同幹事、古川・同幹事、橘慶一郎・衆議院議員、堀井巖・参議院議員、公明党の赤羽・税制調査会会長代理、稲津・同副会長、伊藤・同事務局長にそれぞれ面談のうえ、「令和4年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①固定資産税の安定的確保、②地方一般財源総額と地方交付税総額の確保、③新型コロナウイルス感染症対策に係る地方財源の確保、④ゴルフ場利用税の現行制度の堅持等について要請した。

また、財政委員会委員長の牛越・大町市長は、「令和4年度都市税財源の充実確保について」の実現方について、総務省の前田・自治財政局長、稲岡・自治税務局長にそれぞれ面談のうえ要請を行った。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2021/11/211119zeizaigenkakuho-youseikatsudou.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/11/211119zeizaigenkakuho-youseikatsudou.php)

[財政部]

#### ◇ 「今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（第2回）」が開催され、本会から吉田・本庄市長（社会文教委員会委員長）が出席、意見発表

11月19日、「今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（第2回）」

が開催され、本会から社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長がオンラインで出席した。

冒頭、末松・文部科学大臣からあいさつの後、地方三団体を代表して平井・鳥取県知事（全国知事会会長）からあいさつがあった。

議事に入り、文部科学省から説明の後、地方三団体による意見発表を行った。

吉田・本庄市長からは、理事・評議員合同会議において決定した決議及び重点提言を踏まえ、①教職員配置等の充実、②加配定数の維持、③学校教育のICT化、④学校施設の整備について発言を行った。

その中で、ICT環境の整備について、不登校の子どもにも大変有益と考えるが、全国的な状況を見ると、登校しなくても授業が受けられる環境がしっかり整備されているとは言えない。また、加配定数の維持について、大規模な市における教科担任制の導入は非常にありがたいが、小規模の自治体においては、加配教員が教科担任制に振り分けられることによって、教員の数が減ってしまうとの懸念の声が上がっている。文部科学省においては、財務当局に対し、専科教員、教科担任制を維持・充実させた上で、これまでの加配教員の維持もしっかりやるべきであることを現場の声として伝えるべきである等の発言を行った。

最後に、教員の確保について、教員のなり手を増やし、働きやすい環境を作っていくことが非常に重要であるとの発言を行った。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2021/11/211122kyosyokuin-kyoginoba.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/11/211122kyosyokuin-kyoginoba.php)

[社会文教部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月15日～11月19日 ◆◇◆

《11月15日（月）》

「温泉所在都市協議会総会」を書面により開催。令和3年度会務報告を了承するとともに、「新型コロナウイルス感染症対策に関する秋季決議（案）」について原案のとおり決定した。

[財政部]

《11月16日（火）》

「環境対策特別委員会」をWEB会議により開催。委員長の高橋・稲城市長のあいさつの後、環境省大臣官房の松田・環境計画課長から「地域脱炭素ロードマップおよび関連予算」について、同省地球環境局の小笠原・地球温暖化対策課長から「改正地球温暖化対策推進法等を踏まえた地域再エネの推進」について講演があり、意見交換を行った。

次いで、事務局から諸会議の開催状況等について報告の後、高橋・稲城市長、石山・大野市長から中央環境審議会各会議の経過等について説明した。

続いて、今後の運営について協議し、国の政策形成過程に対応する必要がある場合等状況に応じて、正副委員長と相談のうえ、臨時の委員会を開催するなど、適宜適切に対応することとした。

[経済部]

《11月16日（火）》

「**行政委員会**」をWEB会議により開催。委員長の辻・和泉市長からあいさつの後、デジタル庁の篠原・統括官から「デジタル庁の設置と地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化」について、総務省の山越・公務員部長から「地方公務員行政の諸課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和4年度国の施策及び予算に関する提言（案）等」のうち、行政関係の「重点提言（案）」等の審議を行い、「東日本大震災からの復興に関する重点提言（案）」等8件の「重点提言（案）」及び「地方創生の推進に関する提言（案）」等9件の「提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、18日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、18日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の辻・和泉市長は、総務省の吉川・自治行政局長、馬場・地域力創造審議官、内藤・消防庁長官に面談の上、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月16日（火）》

「**経済委員会**」をWEB会議により開催。委員長の片岡・総社市長のあいさつの後、国土交通省水管理・国土保全局の三上・砂防部長から「「いのち」と「暮らし」を守る砂防の取組み」について、農林水産省経営局の平山・就農・女性課長から「新たな新規就農対策」について、また、中小企業庁長官官房の小林・総務課長から「最近の中小企業政策」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、「令和4年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業及び環境等関係の「提言（案）」の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等21件の「提言（案）」及び「公共事業に関する重点提言（案）」等10件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、次回の経済委員会を、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、18日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の片岡・総社市長、副委員長の小出・市原市長並びに菊地・伊豆市長は、重点提言のうち、農林水産関係及び国土交通関係の実

現方について、武部・農林水産副大臣及び井上・国土交通省水管理・国土保全局長にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

[経済部]

《11月16日（火）》

**温泉所在都市協議会**（会長：齊藤・熱海市長）は全国温泉所在都市議会議長協議会と合同で全国温泉振興議員連盟の勝俣孝明・衆議院議員、佐々木紀・衆議院議員、岩屋毅・衆議院議員、中曾根弘文・参議院議員、中川雅治・参議院議員に対し「新型コロナウイルス感染症対策に関する秋季決議」について面会のうえ要請を行った。

[財政部]

《11月17日（水）》

**「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」**をWEB会議により開催。総務省の前田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、田辺・自治税務局企画課長から「当面の地方税制の課題」について、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、財政委員会副委員長の選任について協議を行った結果、岡村・大府市長を選任した。次に、令和4年度都市税制改正に関する意見の改定(案)、「令和4年度国の施策及び予算に関する提言(案) - 都市税財政関係 - 」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言(案)」について協議し、いずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営について協議し、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せ、財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議として開催することとした。

なお、財政委員会委員長の牛越・大町市長は、「令和4年度都市税財源の充実確保について」の実現方について、総務省の前田・自治財政局長、稲岡・自治税務局長にそれぞれ面談のうえ要請を行った。

[財政部]

《11月17日（水）》

**「社会文教委員会・子ども・子育て検討会議合同会議」**をWEB会議により開催。委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、厚生労働省の鶴田・健康局健康課予防接種室長から「新型コロナウイルス・ワクチン接種」について、同省の大島・政策統括官（総合政策担当）から「『地域づくり』政策」について、文部科学省大臣官房の笠原・文教施設企画・防災部技術参事官及び浅野・会計課長から「部局横断的な学校施設整備等のあり方」について、内閣官房副長官補付（こども政策推進体制検討チーム）の谷内・内閣審議官から「こども政策の推進に関する政策及び組織の検討状況について」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、社会文教関係の12件の提言案及び9件の重点提言案について審議を行い、

「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」及びそれぞれの重点提言案については、11月9日に開催された介護保険、国民健康保険の両特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の10件の提言案については、支部提出議案のうち、意見が分かれるもの等は保留として、文案・表現の調整を行った上で採択するとともに、重点提言案については、新型コロナウイルス感染症対策、子ども・子育て、生活保護制度・生活困窮者自立支援制度、障害者福祉施策、地域医療の確保、水道事業、義務教育施策の充実の7件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

次いで、「『こども庁』の創設に当たっての提言（案）」について審議し、原案のとおり決定した。

最後に、子ども・子育て検討会議について、去る10月29日に正副座長の選任について書面で諮り、座長に東坂・大東市長、副座長に茂木・安中市長及び松村・宇治市長が就任したことを報告するとともに、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の本委員会を明年1月開催の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、18日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の吉田・本庄市長は、宮路・内閣府大臣政務官、吉田・厚生労働事務次官、橋本・子ども家庭局長、濱谷・保険局長、丸山・文部科学審議官、迫井・内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室長に面会のうえ、本委員会所管の「決議・重点提言」、「『こども庁』の創設に当たっての提言」の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《11月18日（木）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、新型コロナウイルスワクチン3回目の追加接種の供給スケジュールや交差接種の在り方、ガソリンなど燃料価格の抑制策対策等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月19日（金）》

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により開催。

開会の辞の後、主催者を代表して国民健康保険中央会会長の岡崎・高知市長（本会国民健康保険対策特別委員会委員長）があいさつを行い、続いて、本会を代表して内藤・葦崎市長が大会宣言を行った。

議事に入り、①医療保険制度一本化の早期実現、②国保財政基盤強化のための公費投入確保の確実な実施、③普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を今後も維持し、見直しを行わない、④新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、国保制度の運営の安定

を図るため、地方自治体等に対して必要な支援措置を講じる等、11項目からなる「決議」を全会一致で採択した。

大会終了後、出席者は、国会、政党及び政府関係者、さらに地元選出国會議員に対し、決議等の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

《11月19日（金）》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を書面により開催。両協議会の会務報告の後、令和4年度正副会長会議の開催等について報告した。

また、令和4年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保に関する要望（案）、令和4年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）及び令和4年度基地関係予算対策実施要領（案）を原案のとおり決定した。

さらに、令和4年度両協議会分担金（案）を各加盟団体に通知することを了承した。

[社会文教部]

《11月19日（金）》

**全国雪寒都市対策協議会**は、令和4年度雪寒対策関係予算の確保等のため、「雪寒対策関係予算の確保等に関する提言」を関係国會議員及び関係省庁に提出した。

同提言は、除排雪及び豪雪被害対策に係る財政措置の拡充をはじめ、雪処理の担い手確保など除排雪体制の構築に係る支援策などを求めている。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月15日（月）》

「**第26回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会**」がWEB会議により開催され、新型コロナウイルスワクチンの臨時接種、HPVワクチン等について審議。

本会から川俣・那須烏山市長が出席し、新型コロナウイルスワクチンの臨時接種について、①仮に追加接種開始までの間隔を6か月と認めた場合、住民から早期接種を希望する意見が出るので、概ね8か月以上後であることを適切に周知されたい、②12月1日までに追加接種の接種券発送が難しい場合、医療従事者は接種券がなくても接種できるよう、柔軟な取扱いとされたい、③5～11歳の子どもへの接種については、子どもは重症化しにくい点も踏まえ、慎重に検討されたい等の発言を行った。また、HPVワクチンについて、積極的に勧奨するためにも、SNSを活用した情報発信や学校教育における啓発に努められたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月15日（月）》

「**障害者政策委員会（第59回）**」がWEB会議により開催され、障害者差別解消法に基づく基本方針の改定に係る地方団体へのヒアリング、障害者差別解消法に基づく基本方針の改定に係る事業者団体等へのヒアリングを実施。

本会から辻・和泉市長が出席し、①基本方針における「正当な理由」の説明について、可能な限り資料等に基づく説明により建設的な対話を行うよう努めるべきであるが、事案によっては、客観性を持つ中立的な立場として、当該行政機関等とは異なる行政機関等の同席が求められる場合も想定される、②基本方針における「過重な負担」の考え方について、「過重な負担」という表現があいまいで、様々な解釈を生む恐れがあるため、より具体的な事例があれば理解しやすい、③合理的配慮の提供について、行政機関等においては、合理的配慮の基本的な考え方を理解したうえで、障害者自身のできることに着目した対応を行うこと、その対応に必要な前提として、基本的な障がい理解があること、これらを踏まえて建設的な対話を促進することが有効である、④障害を理由とする差別に関する相談体制の構築・運用について、都道府県のバックアップ体制が整えられていない自治体においては、事例対応のスキルやノウハウ等が蓄積されておらず、対応が困難である等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月18日（木）》

「**第2回地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会**」が開催され、市町村が実施する精神保健福祉に関する相談支援の基本的な考え方等について審議。

本会から永松・杵築市長が出席し、地域包括ケアシステムを進めるに当たって、精神障害の問題に対応するためには、精神科医等の専門家がアドバイザーとして加わった医学的なサポートと報酬上の正当な評価が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月22日（月）16:00》

「**コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議（第7回）**」が開催され、コミュニティ・スクールに係る教師の資質に関すること、いわゆる「類似の仕組み」等について審議。本会から吉田・本庄市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《11月26日（金）11:00》

「**自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟**」総会が開催され、防衛施設関係自治体・議会からの要望・ヒアリング等を実施。防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長が出席予定。

[社会文教部]



## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
11月21日	福島県福島市	木幡 浩	2期
11月28日	福島県二本松市	三保 恵一	4期(11月21日無投票)

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月16日	青森県八戸市	小林 眞
11月19日	香川県観音寺市	白川 晴司
11月20日	千葉県柏市	秋山 浩保

[総務部]

## ◆◆◆ 全国都市数 令和3年11月22日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。